

コロナウイルスからひも解く貧困

藤原桃子

指導者 植田恵津子 教諭

要旨

私の研究ではコロナウイルスから日本の貧困状況を紐解き改善方法を考えるというのが題材である。この研究では、様々な調査から地域に設置されている食糧支援ボックスの活用、そして日本経済における物価、賃金の上昇を図ることが貧困問題を解決する方法だと考えた。

Poverty and COVID-19

Tsuchiura 1st High School Momoko Fujiwara

1. 序論

(1) 研究動機・問題提起

2019年末から猛威を振るい始めた新型コロナウイルスによって日本だけではなく世界中で問題となっている貧困問題が深刻化している。このことを知り、日本では貧困問題にどのように対処しているのかを調べたいと考えた。また、新型コロナウイルスによって貧困問題がどのように深刻化したのか、高校生の私が困窮者にどのような支援をすることができるのかについて調べていく。

(2) 仮説

新型コロナウイルスによって貧困問題が深刻化している原因の一つとして失業者の増加が考えられる。失業者が増加する原因として、企業の経営困難によるものが大多数であると予測されることから、日本の貧困問題を根本的に解決するためには経済を再生することが必要であると考えられる。経済を再生するために困窮者、経営困難な企業を支援する方法を見直すことが必要なのではないかと考えた。

2. 準備

「貧困」とは大きく二つに分類することができる。「絶対的貧困」と「相対的貧困」である。「絶対的貧困」とは、ある最低必要条件の基準が満たされていない状態を示します。一般的には、最低限必要とされる食糧と食糧以外のものが購入できるだけの所得または支出水準（＝貧困ライン）に達していない人々を絶対的貧困者と定義します。」(JICA 2008:98)「相対

的貧困とは、ある地域社会の大多数よりも貧しい状態を示します。例えば、所得 が地域内の下位10%に属する人は、相対的貧困者となります。」(JICA 2008:98)日本で問題となっているのは主に後者の相対的貧困である。この研究では、日本の相対的貧困問題に焦点を当てる。また、この研究では貧困問題の改善に向けて貧困家庭、支援団体、そして外国での貧困問題に対する取り組みの三つの視点で研究を進めることとする。

3. 調査方法と研究結果

(1)調査方法

まず、インターネットを利用して貧困、そしてコロナウイルスの現状について調べた。そして、貧困の現状をさらに詳しく知るためにリモートでのインタビューを行った。

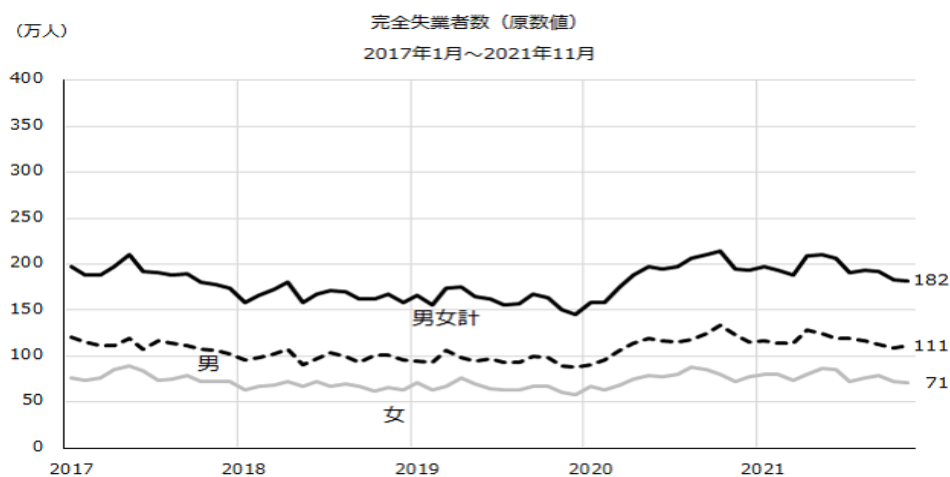
(2)研究結果

(i)日本における貧困の現状

前述した日本の相対的貧困について、まず、現状がどのようになっているのかを調べた。日本の相対的貧困線の目安は、可処分所得が約127万円以下である。これをもとに厚生労働省が行った「2019年国民生活基礎調査」によると、「相対的貧困率」は 15.7%、「子どもの貧困率」は 14.0%、「子どもがいる現役世帯」の世帯員は 13.1%、そのうち「大人が一人」の世帯員は 48.3%、「大人 が二人以上」の世帯員は 11.2%となっている。」(2019年国民生活基礎調査 2019:14)この結果から日本では約6~7人に一人が貧困であることが分かった。また、相対的貧困率と子供の貧困率がどちらも14~16%であることから、貧困世帯は子供がいる世帯がほとんどを占めているのではないかと予測することができる。

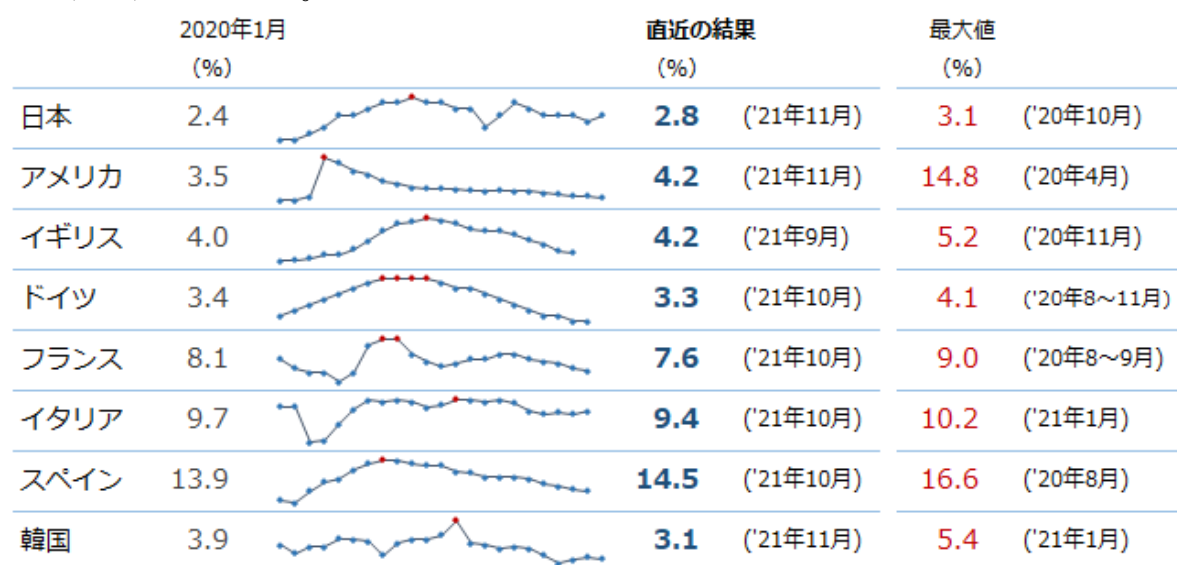
(ii)新型コロナウイルスによる貧困問題の深刻化

次に、新型コロナウイルスによって日本の貧困問題がどのように深刻化したのかについてである。独立行政法人労働政策研究・研修機構(The Japan Institute for Labor Policy and Training)によると、2021年11月現在、日本国内の失業者数が182万人であることが分かった。



資料出所 総務省統計局「労働力調査(基本集計)」

上のグラフを見ると国内の完全失業者数は2018年以降160万人前後で推移しているが2020年下半期以降200万人前後で推移していることがわかる。中国の湖北省武漢で世界で初めて新型コロナウイルス(以後COVID-19)が発見されたのが2019年12月8日で、日本で初めてCOVID-19が発見されたのが2020年1月16日である。このことから、日本国内でCOVID-19が発見されてから完全失業者数が増加していることがわかる。次に諸外国との比較についてみてみることにした。

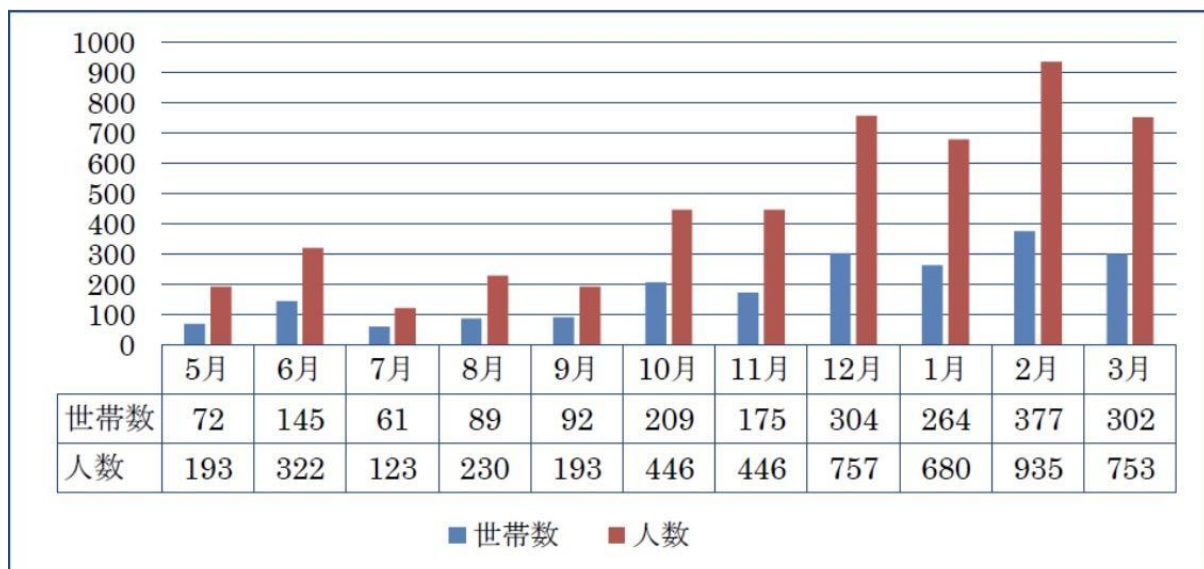


資料出所 総務省統計局「労働力調査(基本集計)」

上図は、日本を含む8か国の完全失業率(月次、季節調整済み)の推移である。これを見ると、日本は完全失業率が相対的に低い事がわかるがどうしてなのだろうか。日本では、諸外国に比べて労働者の雇用が手厚く守られているため完全失業率が増加しにくいと考えられる。しかし、この手厚い雇用によって、高い賃金と良好な労働環境が失われていることは大きな問題となっている。COVID-19と貧困の関連性を調べていくうえでこの高い賃金と良好な労働環境が失われていることは大きく関係しているのではないかと考えた。

(iii)フードバンク仙台について

私はこの研究を行なっていく上で貧困についての知識が不足していると考えたので、2021年7月下旬にフードバンク仙台の方とのオンラインでのインタビューを行った。フードバンク仙台は2020年5月に設立した団体で、設立目的はコロナで困窮している人を助けるためだそう。フードバンク仙台の行なっている主な業務は貧困家庭への食糧支援、様々な公的機関の支援の説明などである。一般的な理解ではフードバンクというのは食糧支援のみを行っていると思われるが、それだけではない。相談者が貰える給付金などを紹介することでより良い生活が送れるように支援するのもフードバンクの仕事である。相談者、特に高齢者や外国人労働者は給付金に対する知識が少なく、自分が給付金の対象外だと考えている場合も少なくない。そのような時に、フードバンクなどのサポート団体がいることで多くの命が救われる。



資料出所 フードバンク仙台 「食品ロス削減と困窮者支援をつなぐフードバンク仙台の食料支援」

上のグラフはフードバンクが設立した2020年5月から2021年3月までの支援件数を表したものである。3月末までにのべ6300人の支援を行ったことがわかる。フードバンク仙台では「フードドライブ」事業というものを行なっている。「フードドライブ」事業では仙台市に住んでいる人が自宅で食べきれない食品をフードバンクに寄付することができるシステムである。寄付専用のボックスが大型ショッピングモールなどに設置されており、そこから気軽に寄付を行うことができる。フードバンクの食糧支援は「フードドライブ」事業によって寄付された食料と企業や団体から直接寄付された食品で成り立っている。しかし、支援件数の増加に伴い、支援食品が足りていないというのが現状である。寄付を受ける側だけでなく、支援をする側の人々にもこのような事業を広く知ってもらう必要があると感じた。

(iv) 支援金について

政府は様々な給付金政策を行っている。その中でも特に新型コロナウイルスに伴う給付金について調べてみた。現在、政府が行っている給付金制度は事業向けのものが16個、雇用維持のためのものが8個、そして、貧困家庭の生活を守るためのものが10個打ち出されていることが分かった。しかし、それぞれの制度が条件が複雑でどの給付金を受け取ることができるのかを見極めるのにかなりの労力を要するのではないかと考えた。これは、(iii)で記述した通り、フードバンクに支援を求めてくる人の多くがこの給付金制度について詳しく知らないままであることも合点がいくのではないかと考えた。支援を必要としている人により分かりやすくこれらの制度を伝える手段が必要であると考えた。

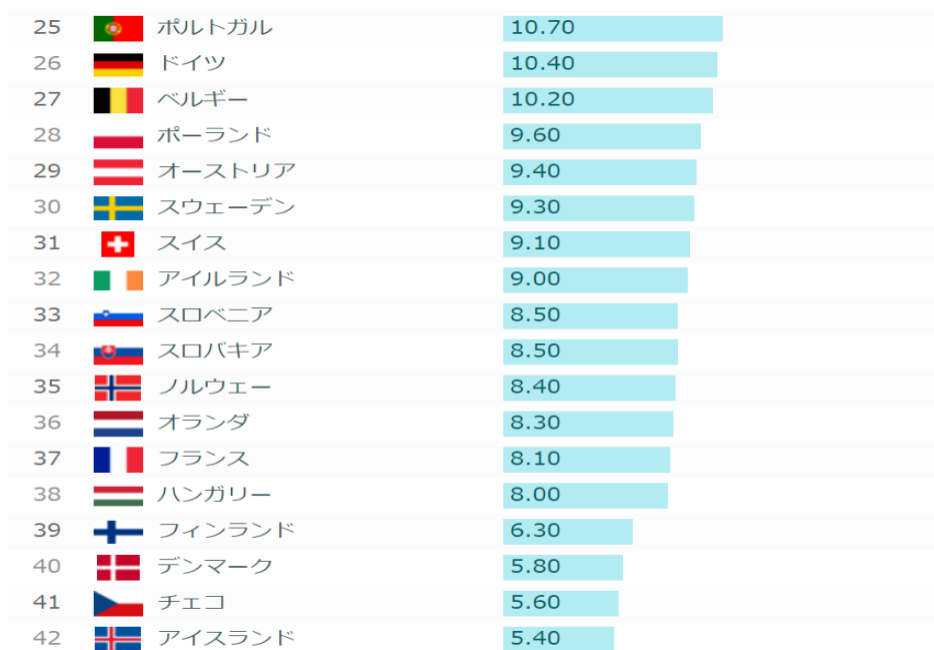
(v) その他支援団体について

(iii)で紹介したフードバンク仙台のほかに貧困家庭を支援する団体について調べてみることにした。茨城県内で最も大きな支援団体は、「NPO法人 フードバンク茨城」である。フードバンク茨城では、フードドライブ、個人、企業などのほかに「きずなBOX」とよばれる、県内各地に設置された食糧支援用のボックスがある。ここでは、地域の人々が自由に食料を寄

付することができる。この「きずなBOX」を通しての支援は、2019年には16,062kg、2020年には24,431kgだった。このことからきずなBOXを通しての食糧支援量が増加していることがわかる。

(vi) 諸外国の対策

次に、諸外国が貧困問題にどのように対処しているのかについて調べてみた。



資料出所 世界辞典「世界の貧困率ランキングチャートより」

上のグラフは諸外国の貧困率のグラフである。このグラフからわかるように、アイスランドなどの北欧の国は貧困率が比較的低いことが分かった。そこで、北欧の国がどのように貧困問題に取り組んでいるのかについて調べてみることにした。まずは、デンマークでの取り組みについてだ。デンマークでは、出産にかかる費用は無料だそうだ。2016年に公益社団法人国民保険中央会が行った調査によると、日本での出産費用は平均で50万5759円かかるそうだ。この約50万円を負担してもらうことができると考えると、出産予定の女性の負担はかなり軽くなるのではないだろうか。また、デンマークでは大学院までの学費が無料で、もちろん教科書代も自己負担の必要がない。また、親と別居している学生には月10万円弱の給付金が支給されて、高額医療を含むすべての医療機関に無料でかかることができるそうだ。医療保険制度は1973年に廃止され、現在はすべて税金で賄われているそうだ。そして、最低賃金は1650円である。デンマークは物価が高いため日本と数字のみで比較するのは難しいが、日本で最も最低賃金が高い東京都でさえ1041円である。また、SDGsランキング三年連続1位のスウェーデンでは政府の取り組み度合や国民からの認知度が高いそうだ。このことから、貧困問題においても政府の取り組み方、そして何よりも私たち国民がどのように問題解決に向けて取り組んでいるかが大きな分かれ目になるのではないかと考えた。

4. 結論

今回、この調査を通して私は二つの案を提案したいと考えた。まず一つ目は、フードバンクの活用である。各地のフードバンクでは多くの支援を行っているが地域の人からの食糧の支援が足りていないのが現状である。そこで各地にある各地にある食糧寄付が行える場所や、フードバンクの存在をもっと知らせる必要があると考えた。主な方法としてはポスター掲示である。学校やスーパーマーケットなど多くの人が目にするところにポスターを掲示することでもっと利用者を増やせるのではないかと考えた。次に、二つ目は日本が物価を高くすることで、賃金を引き上げることなのではないかと考えた。これは、高校生の私に何か働きかけることはできないが、貧困率の低い北欧の多くの国では物価、税率、そして最低賃金が高いことが共通点としてあげられる。このことから、日本が物価を高くすることで賃金の引き上げが行われ、税金によって困窮者を救う方法が増えるのではないかと思った。コロナ禍の現在、多くの商品が値上げされていることから消費者の負担が徐々に増えてきている。だからこそ、ここで多くの企業が賃金を引き上げることができたら、救われる人はおおくなるのではないだろうか。

謝辞

本稿執筆にあたり、ご協力をいただいた全ての方々に、この場を借りて、お礼申し上げます。

参考文献

セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン 日本における子どもの貧困問題 2021年11月28日閲覧 [ご支援ください | セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン \(savechildren.or.jp\)](https://www.savechildren.or.jp/)

JICA 2008年 第三章貧困指標 2021年11月28日閲覧 [200803_aid02_03.pdf \(jica.go.jp\)](https://www.jica.go.jp/aid02_03.pdf)

厚生労働省 2019年 2019年国民生活基礎調査 2021年11月28日閲覧 [Microsoft Word - 02_19結果の概況 \(mhlw.go.jp\)](https://www.mhlw.go.jp/02_19結果の概況)

内閣府 2021年 新型コロナウイルス感染症に伴う各種支援のご案内 2022年1月12日閲覧 [shiensakugoannai_20220225.pdf \(corona.go.jp\)](https://www.corona.go.jp/shiensakugoannai_20220225.pdf)

Rakuten 2021年 出産費用の自己負担はいくら？都道府県別の平均は？もらえる給付金も解説 2022年1月12日閲覧 [【楽天ママ割】Mama's Life | 出産費用の自己負担はいくら？都道府県別の平均は？もらえる給付金も解説 \(rakuten.co.jp\)](https://www.rakuten.co.jp/mamas-life/)

lave my smart-life 2021年 子供の貧困率が低いデンマークの5つの対策とは？ 2022年1月12日閲覧 [子どもの貧困率が低いデンマークの5つの対策とは？ \(smart-life5.com\)](https://www.smart-life5.com/)

厚生労働省 2021年令和3年度地域別最低賃金改定状況 2022年1月12日閲覧 https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/minimumichiran/